

## 畜産クラスター事業の継続と事業内容の拡充

政策提言先 農林水産省

### 政策提言の要旨

TPP11や日米貿易協定等の発効により、毎年度、牛肉・豚肉などの関税引き下げが行われ、安価な輸入畜産物の流通増加による影響が懸念されています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の停滞により、和牛肉を中心とした需要の減少や価格の下落で、国産畜産物を取り巻く環境は、さらに厳しさを増しています。

安価な輸入畜産物に打ち勝つよう、また、新型コロナウイルス感染症の影響を克服するよう、地域の畜産関係者が一体となってクラスターを形成し、産地の競争力をさらに高めていくため、中山間地域等における畜産業の振興を図る取り組みに有効な畜産クラスター事業の継続と事業内容の拡充を提言します。

### 【政策提言の具体的内容】

- 1 中山間地域等における畜産業の振興を図るために次の取り組みを提言します。
  - ・規模拡大や畜産団地などの施設整備等のための十分な予算の確保
  - ・適地の選定や地権者との調整など、施設整備に必要な土地の取得までに、数年の期間を要するため、少なくとも10年以上の事業の継続
- 2 中山間地域での大規模な施設整備には、土地の造成費用などの畜舎建設費以外の多額の経費が負担となり、規模拡大に踏み出せない事例があることから、さらなる生産基盤の強化を推進するため、中山間地域での土地の造成を伴う大規模な施設整備に対して、補助率の嵩上げなどにより手厚い支援ができるよう事業内容の拡充を提言します。

### 【政策提言の理由】

- ・中山間地域が多い本県では、多様な雇用の場を創出するため、基幹産業となる畜産業の規模拡大や加工、流通販売などの関連企業が集積する「畜産クラスター」の形成に取り組んでおり、意欲ある生産者が畜産クラスター事業を活用して規模拡大するなどの成果が見えてまいりました。
- ・一方で、TPP11や日米貿易協定等における関税の削減により、特に、牛肉については、国の試算（昨年12月23日時点）で最大786億円もの生産額の減少（TPP11+日米貿易協定）が見込まれており、さらには、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞に伴う和牛肉を中心とした需要の減少や価格の下落により、国内畜産業へのかつてない影響が懸念されています。

今後、安価な輸入畜産物との競争の激化や、新型コロナウイルス感染症により経済の停滞が長期化すれば、国内の畜産業の維持が困難となる恐れがあります。

- ・ こうした環境に打ち勝つよう、小規模経営の多い本県畜産業においては、規模拡大による収益性の向上や、特色ある畜産物の生産によるブランド化に向けた取り組みを進めているところです。

取り組みを進めていくうえで、規模拡大等に活用可能な畜産クラスター事業は農家の評価も非常に高く、本県でも、四万十町（養豚）、梶原町（肉用牛）などにおいて産地の拠点となる大規模畜産施設の整備に活用させていただき、大変感謝しております。

- ・ しかしながら、本県のような中山間地域の小規模な産地が、今後、持続的な畜産経営を実現していくためには、さらなる生産基盤の強化が必要です。特に、新たな施設整備に必要な土地を取得するまでには、適地の選定や地権者との調整などに数年の期間を要するうえに、環境問題への対応から住宅の少ない中山間地で土地の造成を行わざるを得ず、その場合、造成費用が多額となるため、結果として増頭の妨げになっています。
- ・ 新たな食料・農業・農村基本計画に位置づけられている畜産の競争力強化の一環として、畜産クラスターの取り組みをより強力で推進するため、畜産クラスター事業の継続と、中山間地での土地の造成を伴う大規模な施設整備に手厚く支援できるよう、事業内容の拡充が必要です。

【高知県担当課】 農業振興部 畜産振興課